



すと言うと目立って注目されるかもしれませんが、そういう目立ち方は望んでいません。テレビ番組で注目されたのは、市内には、名だたる企業を含めて働く場所がしっかりあるから移住しても大丈夫という点を正当に評価してもらえたと感じています。

産業・農業の振興

市長

今年はいよいよ三条市立大学の第1期生の就職活動が始まります。大学の特徴的な授業の産学連携実習は、学生が市内企業などで実習するもので、開学から3年という短期間にもかかわらず協力してくださる企業が多く感謝しています。また、この実習は、企業にとっては、若い人を選んでもらえる職場となるための環境整備に向けた動機付けになっているようです。

農業については、昨年は猛暑で大変な年でしたが、支援はスピードにできたと思います。もの

住みよいまちづくり

市長

令和4年度のふるさと納税で三条市は50億円を超える寄附をいただきました。この寄附により、例えばこれまで十分にはできなかった道路の舗装や消雪パイプの布設なども進めており、住みよいまちづくりにつながっています。

議長

道路の必要な箇所の修繕や、排水路の整備の要望も届いています。ふるさと納税で引き続き大いに頑張っ、申し分のない住みよいまちになることを期待しています。

市長

「移住したいまち」としてテレビで注目されるのはうれしいですが、今、市内にお住まいの皆さまに満足していただかなければ意味が無いので、そこは引き続き大事にしていきたいと考えています。



づくりも農業もどちらも大事で、今年もしっかりとPRしてまいります。

議長

「燕三条工場の祭典」や「燕三条ものづくりメッセ2023」も盛大でしたし、市長は諸外国でもものづくりのトップセールスをされました。産業界の皆さまは本当に研究熱心です。その熱心さがイベントなどに訪れる人々の心を打っていると感じています。

また、日本の食糧自給率は38%程度とヨーロッパ諸国と比べて低く、農業のみで生計を立てるのは厳しいです。園芸も推進していますが、一朝一夕にできることではありません。米農家にとっては資材や燃料が高騰している反面、米の買い取り価格は上がっていません。市長が注力しているふるさと納税を活用するなどして、更なる農業者支援や農業機械の助成拡大をしていただきたいと期待しています。

災害に強いまちづくり

市長

今年には平成16年の7・13水害から20年になります。20年という、水害対応を経験した職員は現在の職員の約3割にすぎません。同様に、多くの子どもたちも水害を経験していない中、改めて職員と市民の皆さまの防災意識を高めることが必要です。

議長

7・13水害の当日、雨の降り方が尋常ではなかったので、三竹の危険箇所を見に行ったら、大変な水量になっていました。消防団、消防署員、近所の方々が必死に土の積みみをして目撃の前を小屋が流れていくのを見て驚きました。

平成23年の7・29水害は、7・13水害のときよりもはるかに水量が多かったです。7・13以後の信濃川の築堤、五十嵐川の改修の効果が発揮されました。現在、河川のかさ上げや調整池の増設、下水道の整備も進んでいます。水害を経験し、ある程度の備えが整っ